

農業経営 I T 活用支援推進事業(拡充)

1. 趣 旨

情報通信技術（I T）は、農業生産・流通の変革、企業的農業経営の確立など農林水産業分野の発展に多面的に活用でき、新しい食料・農業・農村基本計画における重要な施策課題である効率的かつ安定的な経営体の育成を推進するために必要不可欠な手段である。

このため、①農産物直売所等における販売戦略の高度化を図るためのシステム、②農業気象災害を考慮した生産販売戦略の策定を支援するためのシステムを構築・提供することにより、効率的かつ安定的な農業経営の育成に資するものとする。

2. 事業内容

(1) 販売戦略高度化支援システム構築事業（新規）

新しい食料・農業・農村基本計画で定める食料自給率の目標を達成するためには、農産物直売所等を通じた地産地消の推進や、経営感覚に優れた担い手が需要に即した生産に取り組める環境の整備を行うことが重要となっている。

しかしながら、農産物直売所等においては、消費者のニーズ・販売動向を的確に捉えるための情報収集やその分析不足により、販売が消費者の需要に対応していない状況が見受けられる。

このため、農産物直売所等における販売戦略の高度化とそれに基づく営農計画の策定を可能とする分析システムを開発し、農産物直売所を運営する経営体へ提供することにより、地産地消の推進と経営感覚に優れた担い手による需要に即した生産の促進を図る。

(2) 農業気象災害発生ポテンシャル予測システム構築事業（新規）

過去の農業被害や気象データ等を解析することにより農業気象災害の発生の可能性を予測することが可能なシステムを開発し、農業者へ提供することにより、気象災害予測を考慮した生産販売戦略や気象災害を受けにくい効率的な営農計画の策定を支援し、情報通信技術を活用した先端的な農業経営の育成を図る。

3. 事業実施主体 (社)日本農村情報システム協会

4. 事業実施期間 平成18年度～平成20年度まで

5. 補助率 定額

6. 平成18年度概算決定額 60,483(106,338)千円

【経営局 構造改善課】